

# 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第3回）議事概要

日時：平成25年9月4日（水）18:30～20:30

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

議題：再生可能エネルギーを巡る情勢について

東京電力福島第一原子力発電所事故対応と今後の課題について

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

## 経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、井上資源エネルギー庁次長、後藤大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、飯田総合政策課長

## 内閣府

井上政策統括官付企画官

## 外務省

五嶋経済局審議官

## 環境省

土居低炭素社会推進室長

## 欠席者：

### 基本政策分科会委員

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役最高執行責任者）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

## 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第3回会合（9/4（水））概要

1. 再生可能エネルギーを巡る情勢について議論。
2. その後、東京電力福島第一原子力発電所事故対応と今後の課題について議論。具体的には、①原子力政策の課題、②東京電力福島第一原子力発電所事故対応、③規制要求を超えた自主的安全向上を不断に追求する経営体制の確立、④高レベル放射性廃棄物対策について議論。

### 3. 委員からの主な意見は以下の通り。

（再生可能エネルギーを巡る情勢に関する主な議論）

- 固定価格買取制度によって再エネの導入が拡大しているのは良いことだが、各エネルギー源のバランス、コストの問題に取り組み始めるべき。実態調査をしっかりと行い、まずは状況を総合的に把握することが重要。
- 再エネは、分散型構造、地産地消体制を実現するための重要な役割が期待されているのであり、需要の側面を含め、地元の状況を個別に押さえて具体的な形で進めることが必要。

（東京電力福島第一原子力発電所事故対応と今後の課題に関する主な議論）

- エネルギー安全保障など全体のエネルギーバランスの中で、原子力が果たすべき役割があり、その位置づけを明確にすべき。
- 原子力をとりまくモラルを下げないためにも、原子力について明確な科学技術の展望を持つことが必要。
- エネルギー安定供給の一端を担うものとして原子力は重要だが、他方で、福島事故や汚染水問題など、国民は安全性への不安を持っている。加えて、バックエンドの問題も不透明な状況が続いており、この不安に対してきちんと答え、位置づけについて議論すべき。
- 原子力については、如何に確率が小さくても「残留リスク」は存在するのであり、事故の予防だけでなく、事故が起きても深刻化しないような対策をしっかりと取り組んで許容可能なリスクに抑えられるようにする総合的な取組を進めるべき。
- 米国が真摯に取り組んで原発の安全管理能力を向上させた自主的な取組について、日本でも真剣に取り組むべき。形だけで無く、発電事業の経営者も含めて、このような取組が定着するための方法を考えるべき。

（以上）